

**大規模校・過大規模校解消、義務教育学校建設、  
大型アリーナ建設、中央区役所周辺公共施設再編基本計画、  
大宮駅グランドセントラルステーション化構想見直し、  
公立保育園削減、市営レジャープール拡充、PFI事業などに関する要請書**

**市民の声を市政に！さいたま市民ネットワーク**

代表世話人 前島英男

事務局 〒330-0005 さいたま市中央区桜丘1-6-2 ビューパレー与野本町105 古賀健一方  
問合せ先 080-4147-9091 古賀健一(事務局長)

私たち「市民の声を市政に！さいたま市民ネットワーク」は、市民の声を市政に届けるために、今回で5回目となる「市役所前行動」に、丸1年、とりくんできました。これまで、私たちが提出してきた要請書に対し、さいたま市は、市民の声を無視し続け、計画の見直しに至ったことは、一度もありません。

さいたま市の大型開発優先の市政で、公立保育園の削減で、幼児は園庭のない保育園に押し込められ、小学校に上がるとプレハブ校舎建設で狭くなった運動場しかないマンモス校に押し込められ、市営レジャープールの削減で貴重な水遊びや水泳の場も少なくなる、大型マンションの周辺では病院やクリニックが足りない、など、とりわけ、子どもたちに大きなしわ寄せが来ています。こんなさいたま市でよいのでしょうか。

大型ビルや高層マンションの陰で、市民や子どもたちのくらしがどうなっているか、知っていますか。さいたま市が300億円以上もの税金を投入した大門2丁目の再開発ビルは、営業開始から2年以上が経過するのに、いまだにテナントがガラ空きです。あきらかに、街の発展につながっておりません。日本は経済低成長期にあって、大型開発に多額の税金を投入すれば、自動的に街や経済が発展するという時代ではありません。見当違いのところに税金をつぎ込もうとしてはいませんか。大型開発優先から、市民のくらし優先の市政の転換を求めます。

**【要請の趣旨】**

**◎小中学校を新設し、大規模校・過大規模校の解消をめざせ**

第4回の市役所前行動の要請書に対する回答は、政令指定都市移行以来、3つの小学校と1つの中学校を新設し、現在、令和8年4月開校に向け、大和田特定区画整理事業地内に小学校建設を進めており、また、義務教育学校建設も大規模解消の一つとして述べられておりますが、今年度だけでも、小学校3校が、大規模校から過大規模校に移行しており、この程度の学校建設計画では、問題解決にはほど遠い状況です。

さいたま市は、本気で学校用地を確保し、学校建設のテンポを速めるべきです。それができないのなら、高層マンション・大規模マンションの規制を行うべきです。

**◎義務教育学校建設の見直しを**

いま、南区の沼影市民プール跡地に義務教育学校の建設が進められようとしていますが、この学校は、小中一貫の義務教育学校とは名ばかりで、小学4年生までの学校2つと、小学5年生から中学3年生までが通う学校1つ、計3つの学校を4つの800人ごとのユニットに分けて、運営することになっていますが、800人ごとのまとまりが教室におさまりますというだけで、全校の児童・生徒3,700人が一同に集まれる場所はなく、これでは、小中一貫校の利点は何もありません。

つじつま合わせ編成で、他に例がないユニット制の学校運営では、子どもの発達に大きな支障が出てくることは明らかです。運動会、文化祭、入学式や卒業式など学校行事の運営は、どうするのか、未解明です。教職員や子どもたち、保護者に多大な負担をかけることが必至です。

武蔵浦和駅周辺では、都市開発が進み、新たな学校用地の確保は困難という理由だけで、3700

名規模の義務教育学校をつくるのは、大規模校以上に問題を深刻化させるだけです。

### ◎(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業について

さいたま市は、本日から始まった12月市議会に、(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業において、令和6年度から令和41年度までの間に130億7千万円の債務負担行為を設定する補正予算案を提出しようとしています。これは、さいたま市の当初の事業費見積額52億円の2.5倍にあたります。いくら、建設資材や人件費が高騰しているからといっても、それだけで、2.5倍に事業費が膨らむはずはありません。

私たちは、かねてより、PFI事業は、業者いいなりの価格になるので、事業費増大の原因になると指摘してきましたが、今回の債務負担行為の設定は、まさに、私たちの指摘通りの結果となりました。事業費が当初見積りの2.5倍にもなるのに、がむしゃらに、事業を推進するのは、費用対効果を重視するさいたま市自らの基本方針にも合致しません。予算が2.5倍に膨らんでも強行するのは、何が何でも、PFI事業の実績を早くつくりたいというさいたま市の焦りの結果ではありませんか。

ましてや、近隣の住民たちの騒音被害、日照被害、交通渋滞被害は許せないという訴えに対して、何ら対応しないままに、事業を強行することなど許されるはずはありません。さいたま市は、市民に目を向けず、民間事業者の顔ばかり見ているではありませんか。

35年間で約131億円もの税金を投入しても、この大型アリーナが、将来も事業として継続できるのかの見通しも立っていません。次世代の市民にまで、債務負担を強いることになる(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業は、ただちに、中止すべきです。

### ◎中央区役所周辺の公共施設再編事業について

12月議会に出される予定の中央区役所周辺の公共施設再編事業における、令和6年度から令和9年度までの間に、314億円もの債務負担行為を設定する補正予算案を提出しようとしています。

この事業も基本計画での見積額は169億円だったので、1.86倍にも膨らんだこととなります。

当初の中央区役所周辺の公共施設再編基本計画では、市の計画書に、PEI事業の方が約10億円安くなるとの説明されていましたが、これはまったく、でたらめであったことが証明されました。

PFI事業行われることが事業費増大の原因になっていることに加え、公園を含め8施設もの公共施設を収容する詰め込みすぎの複合施設とすることが、さらに事業費を押し上げています。複雑な建物になるので、利用者の利便性に問題が出るのではないかということも心配されます。

PFI事業なら、予算の上限なしという事業計画は、あってはなりません。将来まで、市の債務負担が続くことになる中央区役所周辺の公共施設再編事業は、見直すべきです。

### ◎大宮駅グランドセントラルステーション化構想の見直しを

第4回市役所前行動で提出した要請書に対するさいたま市の回答は、広域の道路整備計画がないまま、大宮駅周辺の再開発と駐車場整備をすすめるというものでした。駐車場は、基本的には、再開発ビル内につくることを基本にすべきです。また、大宮駅周辺の道路整備では、県道2号をJR線の下を通す地下化の方が緊急かつ重要性があり、1日も早くとりくむべきです。県道2号線の改善なしに大宮駅直下の道路地下化を行えば、混雑する県道2号線の迂回路として、大宮駅の地下道が使われる可能性が高く、一層深刻な渋滞を招く恐れがあります。広域的な視野なくて、大宮駅近辺だけを再開発しても、新たな都市問題が生じる可能性が高いと言わざるを得ません。低成長期にあるわが国において大宮駅周辺の再開発を行えば、街が発展するとの保証はありません。開発業者のみが得をするような、再開発事業ではなく、近隣住民、さいたま市民の要望が生かされる街づくりをすすめることを求めます。

### ◎公設民営型高齢者福祉施設の廃止問題

さいたま市は、「グリーンヒルうらわ」の廃止について、補償金を出すことで解決しようとしています。それで、同額・同条件の入居先が保証されるわけではありません。また、働く人の転職の保証も不明確です。金を出せば解決という対応ではなく、入居者や職員と十分に協議を重ねて、解決策を見いだすことを求めます。

## ◎公立保育園削減問題について

これまでの市役所前行動で行ってきた公立保育園削減反対の要請に対するさいたま市の回答は、子どもたちの保育内容をいかに充実させるかの観点がありません。園庭のない保育園でも、そこに入ればよいのではないかといっていることと同じです。

子どもの健やかな発達を保障する観点で、保育行政を進めることを求めます。くり返しになりますが、公立保育園削減計画を撤回し、園庭のある公立保育園を増やすことを強く求めます。

## ◎市営レジャープールは、削減ではなく、拡充を図れ

近年、教員の負担軽減と経費負担の問題から、公立小中学校のプール削減が進んでいます。こういう状況の中で、低料金で利用できる市営プールの重要性が、再認識されています。とくに海なし県では、低料金で利用できる市営プールは、夏になくてはならない市民や子どもたちの楽しみです。

廃止した沼影市民プールに代わるアイススケート場を兼ねた大型市営レジャープールを南区内に建設することを求めます。同時に、原山市民プールをはじめとする、そのほかの市営レジャープールも削減の方向ではなく、夏の猛暑激化で注目され、年間で利用できる屋内温水プールの建設などを含め、充実発展をめざすことを求めます。周辺の民間プールや他市のプールをあてにした削減計画には、断固反対します。

## ◎大型開発・再開発優先ではなく、市民の声を生かして、暮らし・福祉・教育を大切に市政運営を

形式的な市民アンケートや住民説明会の開催だけで市民の声を聞いたとして、地域住民の声を無視して、大型開発・再開発優先、市民の暮らし・福祉・教育予算の削減を進めるさいたま市政の基本路線を改め、市民の声が反映される市政運営を強く求めます。

### 【要請事項】

- 1、深刻な大規模校・過大規模校の問題を解決するため、児童数が集中している地域で、学校用地確保を真剣にとりくみ、新たな小中学校を建設すること
- 2、学校新設が困難な地域では、高層マンション・大規模マンション建設の規制を行うこと
- 3、児童、教職員、保護者に多大な犠牲を強いる、義務教育学校の建設計画を中止し、標準・適正規模の小中学校の建設を推進すること
- 4、新しいさいたま市役所建設予定地や中央区役所周辺などでの、民間企業に市有地を提供する商業施設建設計画を撤回すること
- 5、当初見込み額の2.5倍もの事業費となる(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業への130億7千万円もの債務負担行為の設定を撤回すること
- 6、中央区役所周辺の公共施設再編事業で、当初見込み額の1.89倍となる314億円もの債務負担行為の設定を撤回すること
- 7、視野の狭い大宮駅グランドセントラルステーション化構想を見直し、広域的な道路計画を含めた、市民目線に立った再開発計画をすすめること
- 8、西区ですすめられている指扇小学校と指扇公民館の複合施設建設工事において、児童の安全を十分に確保すること。また、施設運営にあたっては、地元住民の意見を聞いて、児童の安全を確保し、なおかつ、公民館利用者の利便性が損なわれないように配慮すること

- 9, グリーヒルうらわの廃止計画を撤回し、利用者・施設関係者と施設継続のための協議を行うこと
- 10, 公立保育園の削減を撤回して、園庭のある公立保育園を増やし、保育行政の充実発展を図ること
- 11, 南区にアイススケート場を兼ねた大型の市営レジャープールを建設すること。また、原山市民プールをはじめとする現在の市営レジャープールの削減計画を見直し、屋内温水プールの設置などを含めて、拡充させること
- 12, 大型開発・再開発優先の市政運営を改め、市民の声を生かして、暮らし・福祉・教育を大切にする市政運営を実現すること

なお、本要請書についての回答は、12月21日までに文書でお願いします。